

## 令和4年度 協働事業実施調査

### 【調査の内容】

令和4年度に甲州市が市民活動団体等と実施した協働事業の実績

### 【調査の目的】

- ・甲州市で行われた協働事業の実態を把握するため。
- ・今後の協働事業の参考事例として活用するため。
- ・協働事業の取組状況について、ホームページ等を通じて市民に公表するため。

### 【調査の概要】

調査対象：全課

調査対象期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

### 【協働事業の相手先】

分類	説明
NPO法人	特定非営利活動促進法(NPO法)により法人格を認証された特定非営利活動団体
市民活動団体、ボランティア団体	市民が主体となって、ボランティア等公益的な活動を継続的に行う団体(法人格のないNPO団体も含む)
地域団体 (行政区会、地区防災組織、老人クラブ、PTA団体等)	一定の地域の中で暮らす市民により構成される、公益性の強い団体
実行委員会、協議会	協働で事業を行うために設立された、市と市民で構成される実行委員会、協議会
事業者 (企業、農協、商工会等)	環境保全、文化貢献活動等の公益的活動や、地域発展、経済活性化等の活動を協働して行う事業者
学校等教育団体 (大学等)	地域包括連携の協定を結んでいる大学等
その他 (社団法人、社会福祉法人等)	社会福祉協議会等の公益法人

### 【事業の形態】

事業の形態	説明
共催	市民と市がともに事業主体になって共同で事業を行う協働形態
実行委員会、協議会	市民と市が事業やイベントのため設立し、実行委員会や協議会が主催者となり事業を行う協働形態
委託	より効果的な取り組みを行うために、市が事業の全部または一部について委託契約を行う協働形態
補助	市民が主体となって行う事業に対し、市が補助金等の金銭的支援を行う協働形態
後援	市民が実施する事業に、市が後援という形で名を連ねる協働形態
意見交換、情報提供	市民と市で、情報を共有し、意見交換を行う協働形態
事業協力	市民と市がお互いの特性を活かし、協力して事業を実施する協働形態
その他 (会場提供、道具貸出等)	市民が行う事業について、市が持つ会場、道具等の貸し出しを行う協働形態等、他の協働形態に当てはまらないもの